



事業計画及び成長可能性に関する事項

— ファイナンシャル・インクルージョンでゆたかな社会を —

SBIレオスひふみ株式会社

2024年6月

目次

- 1 会社および事業概要
- 2 市場展望
- 3 業績の推移
- 4 競争優位の源泉
- 5 成長戦略
- 6 補足資料

01

会社および事業概要

レオス・キャピタルワークスは4月1日より持株会社体制に移行しました。



金融サービスの恩恵を全ての人に

新NISA（少額投資非課税制度）による顧客基盤の拡充

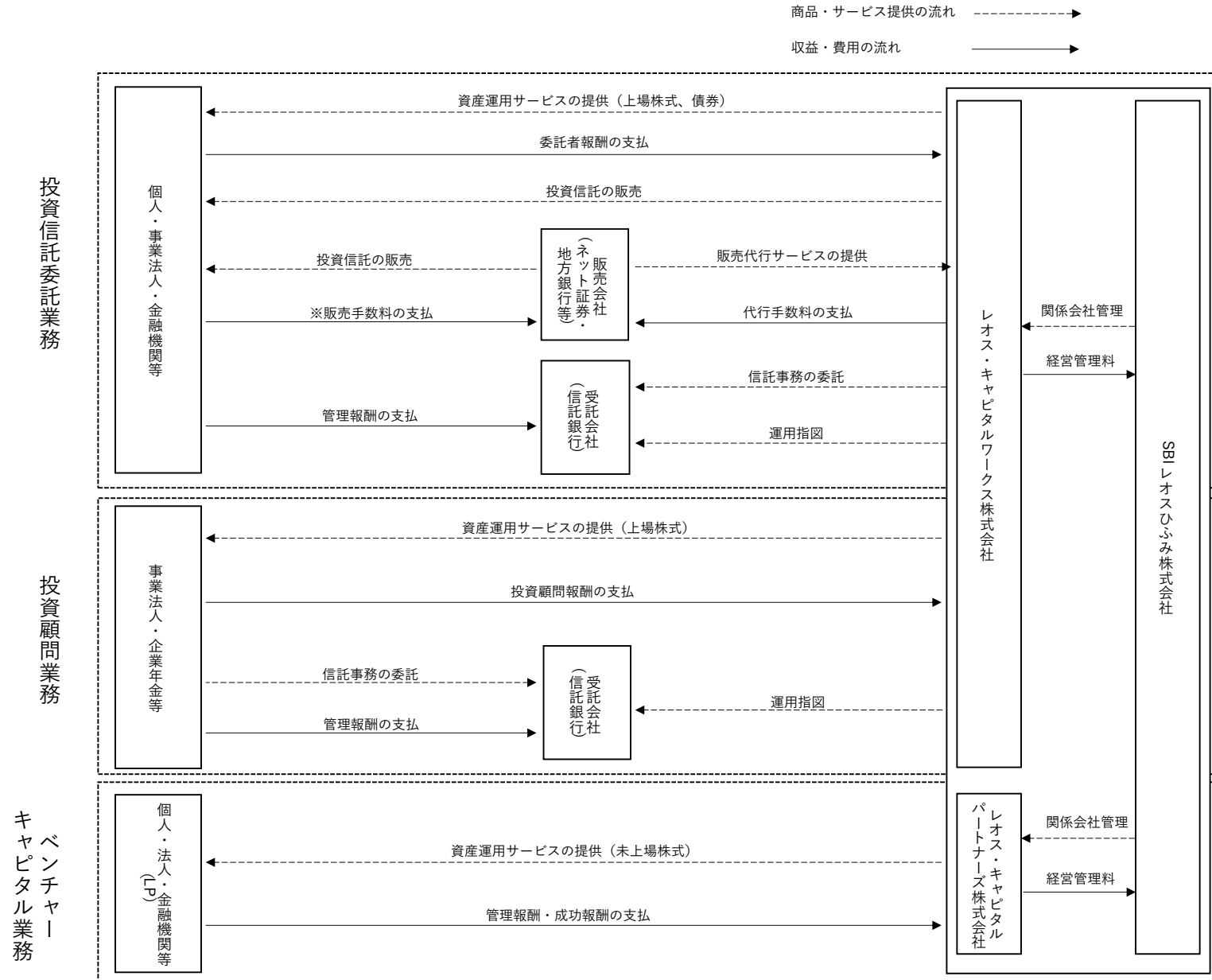
SBIグループとの更なる連携による『ひふみ』ブランドの認知度向上

運用資産残高の拡大を推進

そのために

高度な運用機能と経営管理および戦略立案機能に特化した新たなグループ形態を採用する

事業系統図



商品ラインナップ

	公募投資信託： ダイレクト	公募投資信託： パートナー	私募投資信託
国内株式	—	ひふみマイクロスコープ pro	レオス 日本小型株ファンド (一般投資家私募)
内外株式	ひふみ投信	ひふみプラス ひふみ年金 まるごとひふみ100	—
海外株式	ひふみワールド	ひふみワールド+ ひふみワールド年金	—
内外資産複合 (バランスファンド)	ひふみらいと	まるごとひふみ15 まるごとひふみ50	—

実績のある経営チーム



藤野 英人
代表取締役会長兼社長 グループ
CEO

日系・外資系大手資産運用会社で
ファンドマネージャーを歴任後、
2003年レオス・キャピタルワークス
創業。ファンドマネージャーとして
豊富なキャリアを持ち、数々のベン
チャー企業の立ち上げにも携わって
いる



湯浅 光裕
代表取締役副社長 グループCOO

外資系資産運用会社で日本株運用の
ファンドマネージャーを歴任後、藤
野と共に2003年レオス・キャピタ
ルワークス創業。新興企業・成長企
業への調査・投資経験が長く、国内
外資産運用業界について造詣が深い



白水 美樹
専務取締役 グループCHRO

DLJdirectSFG証券（現 楽天証券）
にて、カスタマーサービス部長、経
営企画部でサービスから企画・管理
まで、長年インターネット証券業務
に携わった後、2008年レオス・
キャピタルワークスに入社。マーケ
ティング部長、営業本部長を歴任。



岩田 次郎
常務取締役 グループCAO

東芝にて、数々のソリューションブ
ロダクト開発、システムプロジェク
トリーダーとして活躍。2009年レオ
ス・キャピタルワークスに入社し、
2015年より管理本部長として管理部
門を統括



中路 武志
取締役 グループCOO
コンプライアンス本部長

SBIインベストメント株式会社入社後、
副社長としてベンチャーキャピタルの
経営に従事。SBIグループ及びベン
チャーキャピタルファンドの投資先の
多数の会社の取締役を歴任。2023年レ
オス・キャピタルワークス取締役就任

経営の監督を担う取締役・監査役



朝倉 智也

取締役

2004年からSBIグローバルアセットマネジメント株式会社（旧モーニングスター株式会社）代表取締役社長を務め、投資運用業の成長に貢献。2023年レオス・キャピタルワークス取締役就任



垣内 俊哉

社外取締役

2010年大学在学中に株式会社ミライロを設立。障害者をはじめ多様な方々に向けたサービスを展開している。2022年レオス・キャピタルワークス取締役就任



高見 秀三

常勤監査役 社外監査役

約40年にわたり大和証券・グループ会社において常勤監査役を含め重要な役職を歴任する。2022年レオス・キャピタルワークス監査役就任



安田 和弘

社外監査役

1998年弁護士登録。金融庁検査部などを経て2001年より堀総合法律事務所勤務。2015年レオス・キャピタルワークス監査役就任



中村 利江

社外取締役

株式会社出前館の代表となり約20年にわたり事業を拡大、時価総額2,000億円を超える会社へと成長させた。2021年レオス・キャピタルワークス取締役就任



佐藤 明

社外取締役

野村証券で証券アナリスト時代に29歳で企業総合部門1位（1995年）、セクター別で7年連続第1位。2001年にバリュウクリエイトを設立し複数企業に経営アドバイスを行う。2023年レオス・キャピタルワークス取締役就任



高橋 修

常勤監査役

1983年黒田電機株式会社入社後、管理部門・経営企画に長く従事。2008年当社に入社し、管理部門の要職を歴任、2016年より当社経理財務部長。2023年レオス・キャピタルワークス監査役就任



和田 耕児

社外監査役

1994年公認会計士登録。複数の大手監査法人勤務を経て2003年より株式会社プロ・スタッフ・ソリューションズ代表取締役。2015年レオス・キャピタルワークス監査役就任

課題認識

- 日本人の大多数が、「**資産形成に投資は必要ない**」と考えており、日本の**個人金融資産に占める現預金比率は高い**状況が継続
- このままでは、資産形成に対する意識によって**金融資産の構成が二極化し、金融格差が広がる**のでは

課題克服には

- 投資信託を単なる金融資産ではなく、お客様に長く大切にされる**資産形成の大切なパートナー**に育て上げる
- 投資に関する知識を幅広い方々に届けるとともに、誰もが簡単に、安心して資産形成を始めることができる仕組みを開発・提供する

私たちは、ファイナンシャル・インクルージョンに取り組みます

金融サービスの恩恵を全ての人々が享受できる世の中に
より多くの人々を「次のゆたかさの、まんなかへ」

～お金を学び、ひふみでつみたて、共助で支える～

目指さない世界



目指す世界



目指す世界実現の道筋

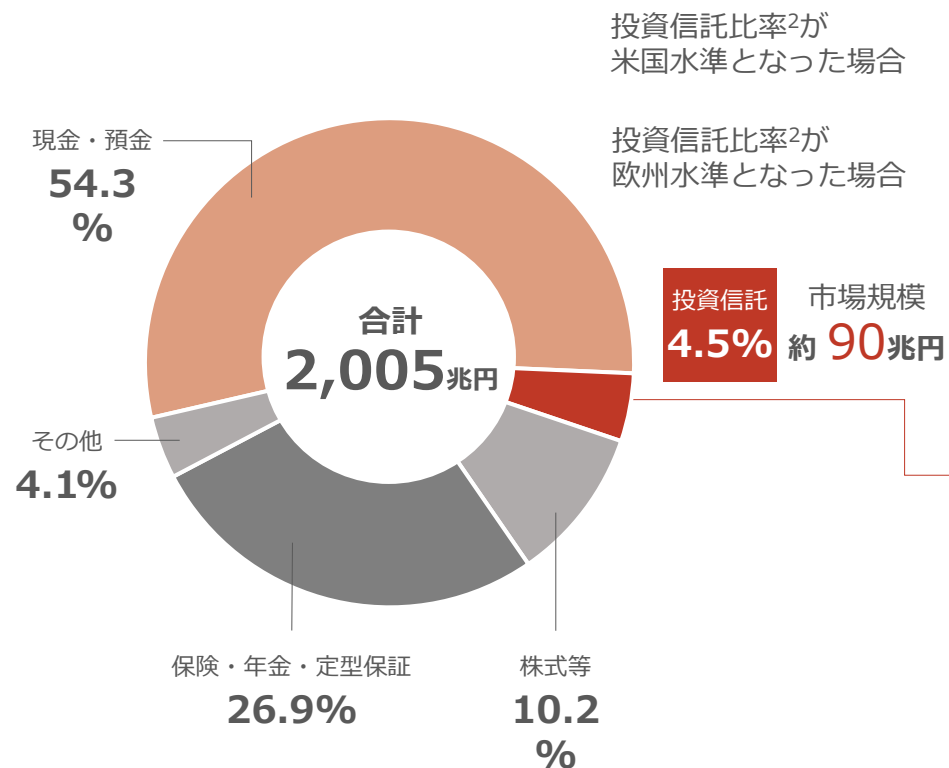
- 1 より多くの人
「ひふみ」を保有する
- 2 生きたお金の使い方
を学び・実践する
- 3 投資を通じて
社会が良くなる

02

市場展望

投資信託のアップサイド

■ 日本の家計金融資産の内訳¹

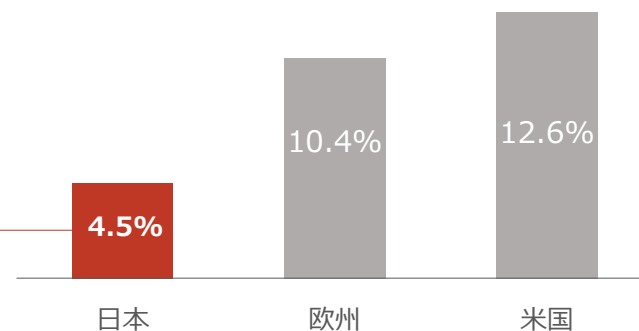


■ 家計における投資信託比率の海外比較

投資信託の市場規模³

▶ 約252兆円

▶ 約208兆円



1. 日本銀行「資金循環」(2022年3月末時点)より
2. 海外の投資信託比率は日本銀行「資金循環の日米欧比較」(2022年3月末時点)より
3. 2022年3月末の日本の投資信託の市場規模が2022年3月末の海外における投資信託比率になった場合を想定して算定しております。

資産所得倍増プラン ～NISA制度の抜本的拡充¹～

- 現岸田政権下においては「新しい資本主義」を掲げ、家計が保有する1,000兆円以上の現預金を投資につなげることで持続的な企業価値向上の恩恵が家計に及ぶ好循環を作る「資産所得倍増プラン」¹を発表。2022年12月に令和5年税制改正大綱²にて2024年より新NISAの導入を公表。
- 新NISAでは制度が恒久化され、最大投資可能額も1,800万円と大幅に拡大。利便性および投資可能額の増大により、投資裾野の拡大・活発化が期待される。

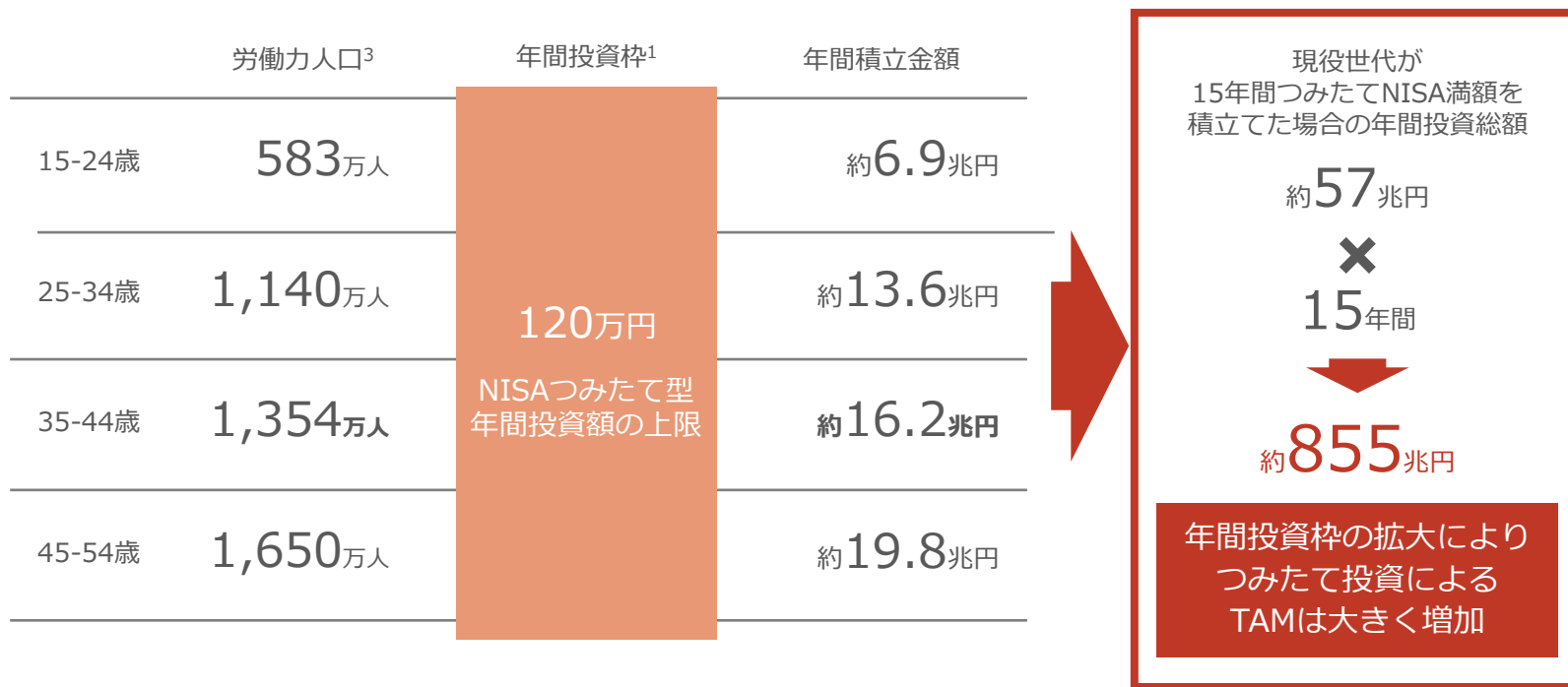
項目	現行NISA		新NISA	
	つみたてNISA	一般NISA	つみたて投資枠	成長投資枠
投資可能期間	最大20年	最大5年	無期限	
非課税保有期間	20年	5年	無期限	
制度選択	併用不可		併用可	
最大投資可能額	800万円	600万円	1,800万円 内数として 1,200万円	
年間投資上限額	40万円	120万円	120万円	240万円

1. 内閣官房 新しい資本主義実現本部/新しい資本主義実現会議 分科会等開催状況 第3回資産所得倍増分科会配布資料（2022年11月25日）

2. 財務省 令和5年税制改正の大綱（2022年12月23日閣議決定）

新NISAで拡大する潜在市場 (TAM)

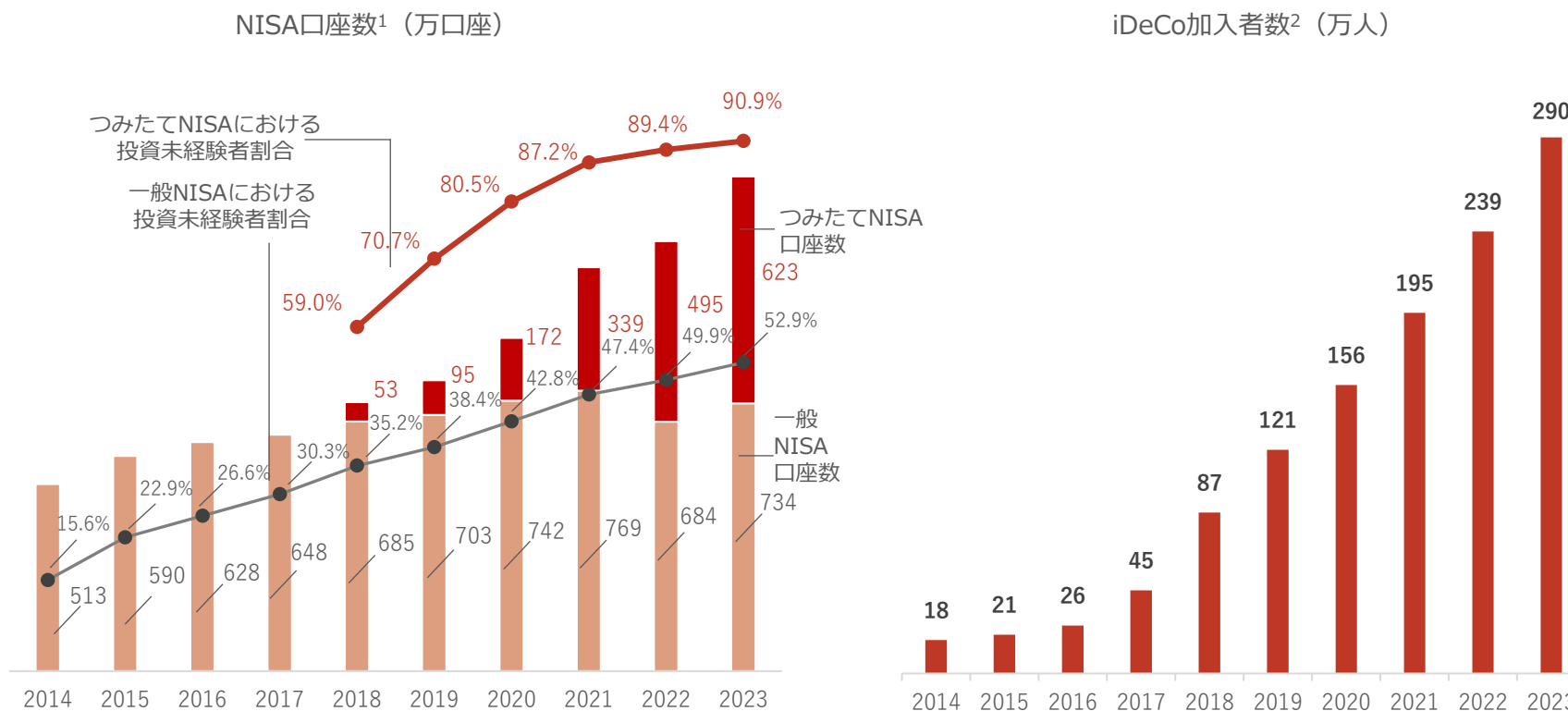
現役世代が一年間に120万円¹ (NISAつみたて 年間投資枠) のつみたて投資を行った場合に想定されるTAM²の拡大余地



- 2022年12月に公表された「令和5年税制改正大綱」の2024年NISA制度改正を前提としております。
- TAM (Total Addressable Market) は当社が想定するつみたて投資における最大の市場規模を意味しており、当社が2023年3月現在で営む事業に係る客観的な市場規模を示す目的で算出されたものではありません。TAMは、一定の前提の下、外部の統計資料や公表資料を基礎として、当社が推計したものであり、その正確性にはかかる統計資料の推計に固有の限界があるため、実際の市場規模はかかる推計値と異なる可能性があります。特に、本スライドのTAMは、2024年NISA制度改正後の年間投資枠120万円の適用後に、その満額について現役世代が15年間つみたて投資を行うこと、それぞれの現役世代による成長投資枠も含めた投資額が非課税保有限度額 (生涯投資枠) 1,800万円以下にとどまること等を前提とした推計値です (現行制度下のつみたてNISA投資分は除いております。)
- 総務省統計局「第一就業状態の動向1 労働力人口 (2021年平均)」より

「貯蓄から投資」への加速

NISAの恒久化・投資枠の拡大、iDeCoの加入年齢引き上げにより
「貯蓄から投資へ」のシフトは今後も右肩上がりに



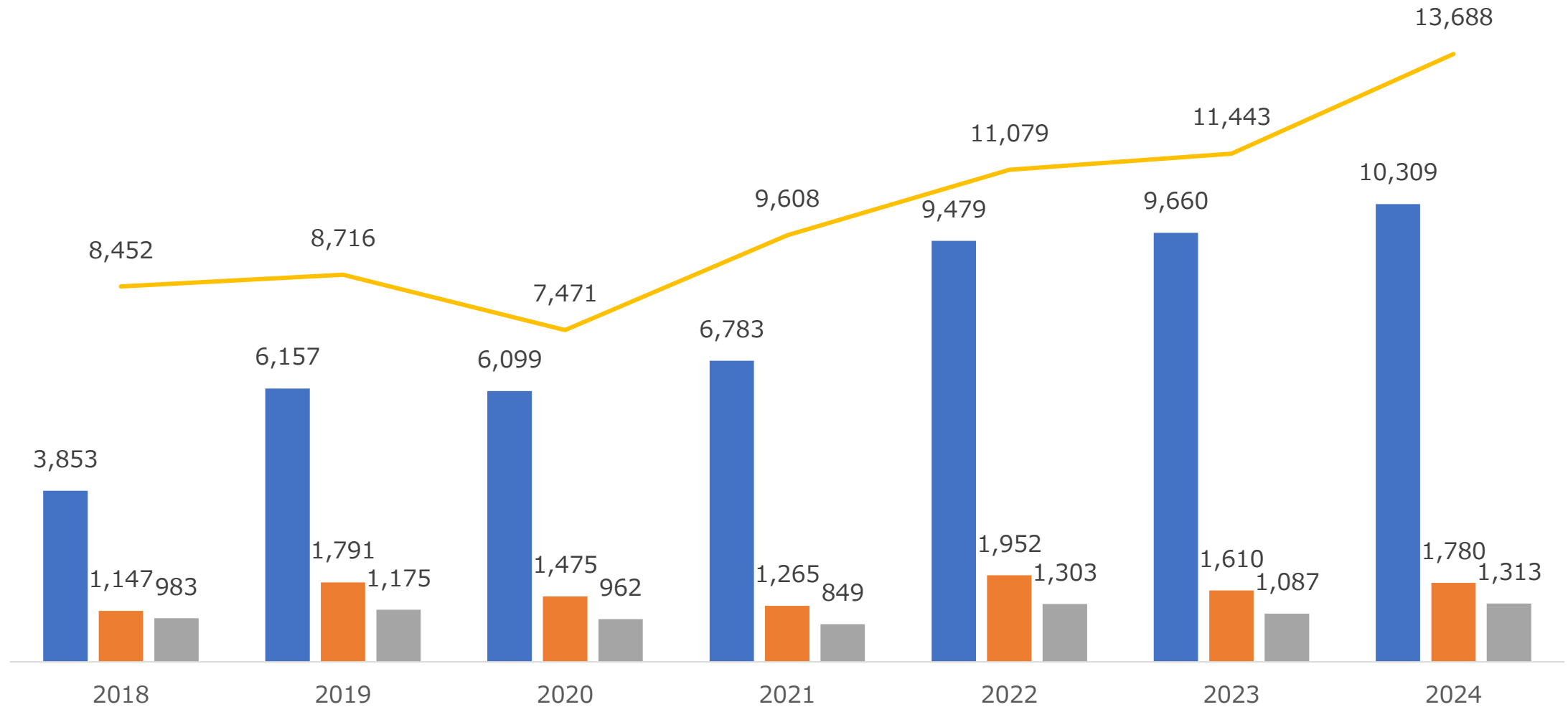
1. 日本証券業協会「NISA口座開設・利用状況調査結果（2023年9月30日現在）」より。各12月末時点の口座数、割合。2023年のみ9月末時点。
2. 運営管理期間連絡協議会「確定拠出年金統計資料（2023年3月末）」より。各3月末時点の累計加入者数

03

業績の推移

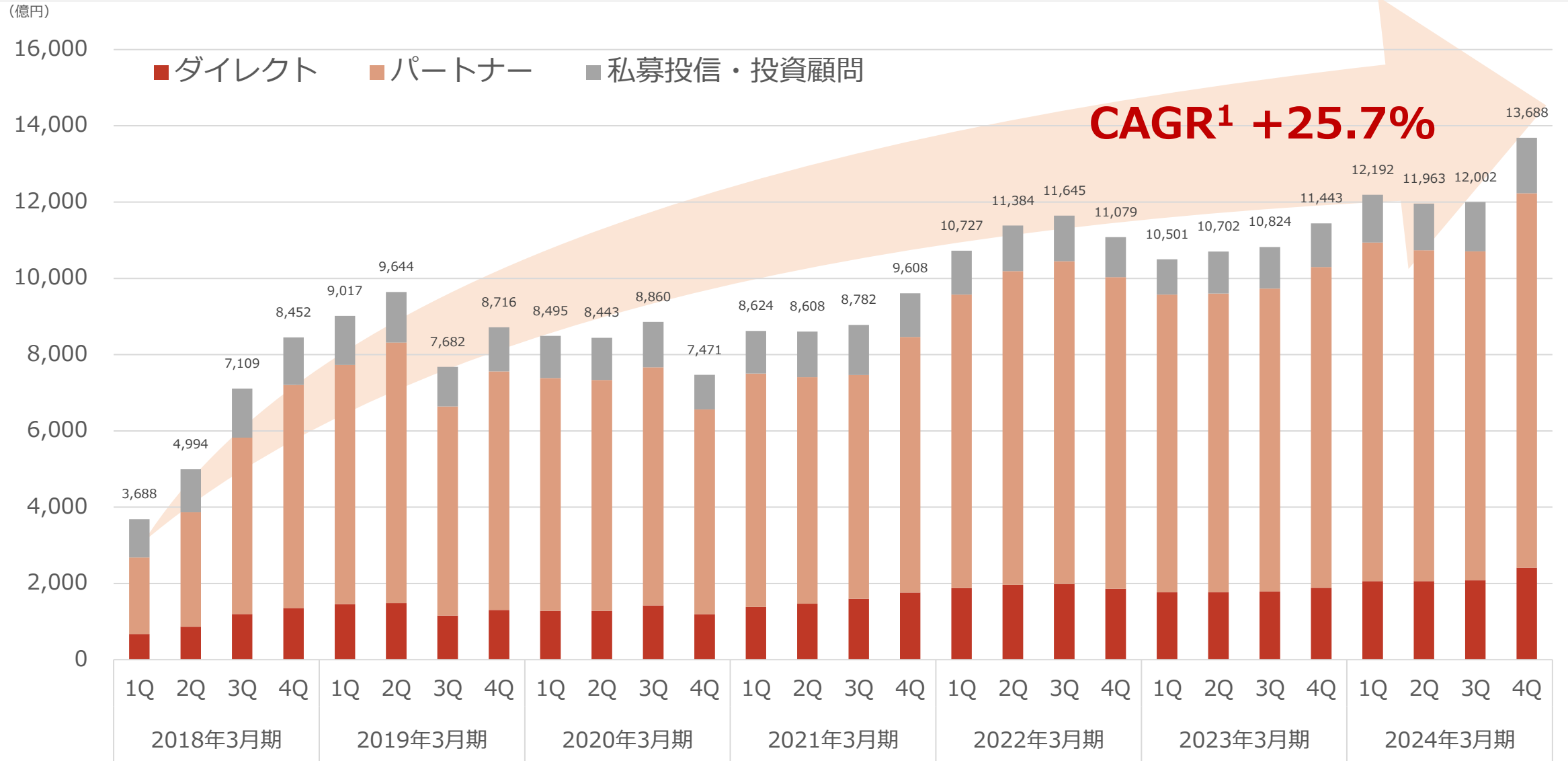
当社の業績推移

■ 営業収益 (百万) ■ 営業利益 (百万) ■ 当期純利益 (百万) — AUM (億円)



1. 当社は2024年4月1日に設立されたため、主要な子会社であるレオス・キャピタルワークスの業績を記載しております。
2. 2023年3月期以降は、親会社株主に帰属する当期純利益の金額を記載しております。

直近5年間のAUM推移

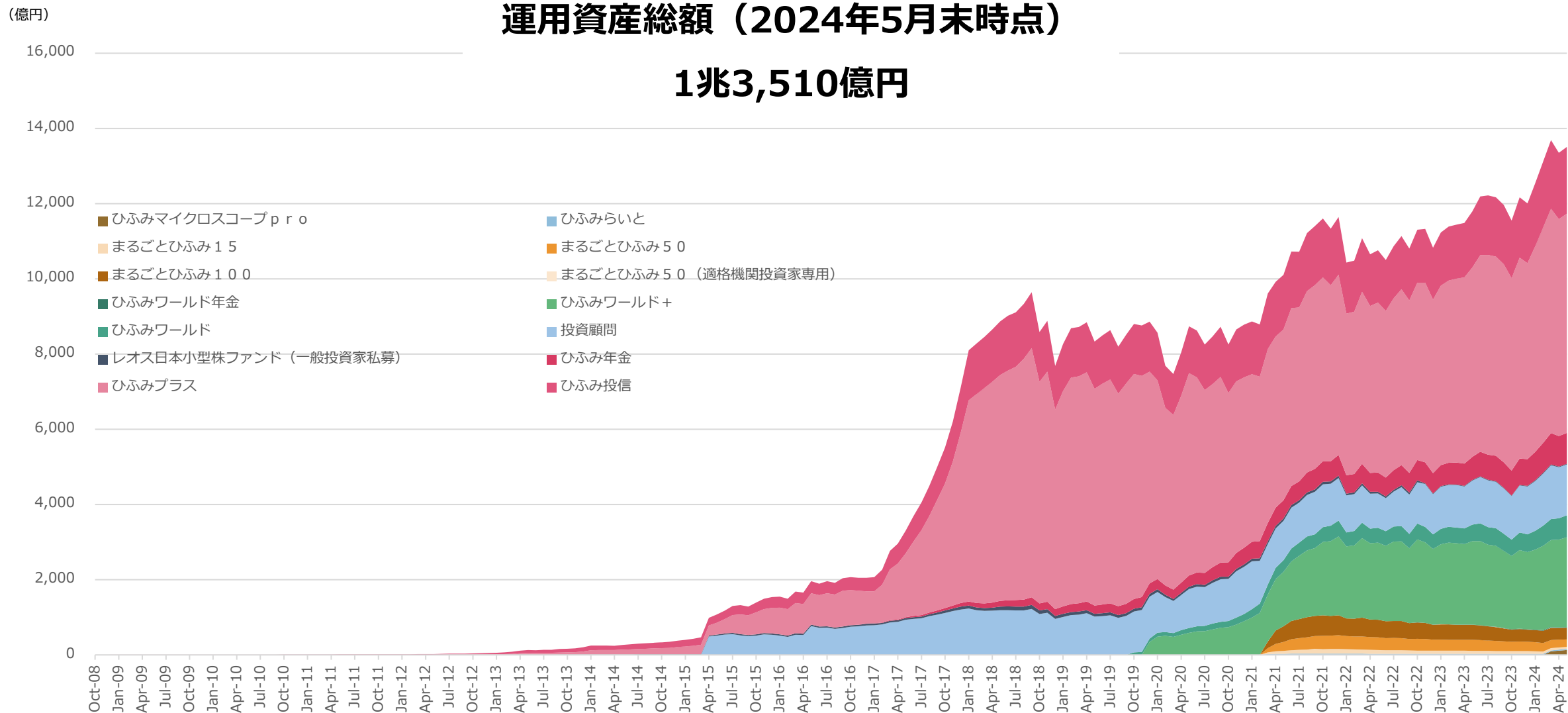


1. 2017年3月末から2024年3月末のCAGR

当社の投資運用業の現状（レオス・キャピタルワークス運用資産総額推移）

運用資産総額（2024年5月末時点）

1兆3,510億円

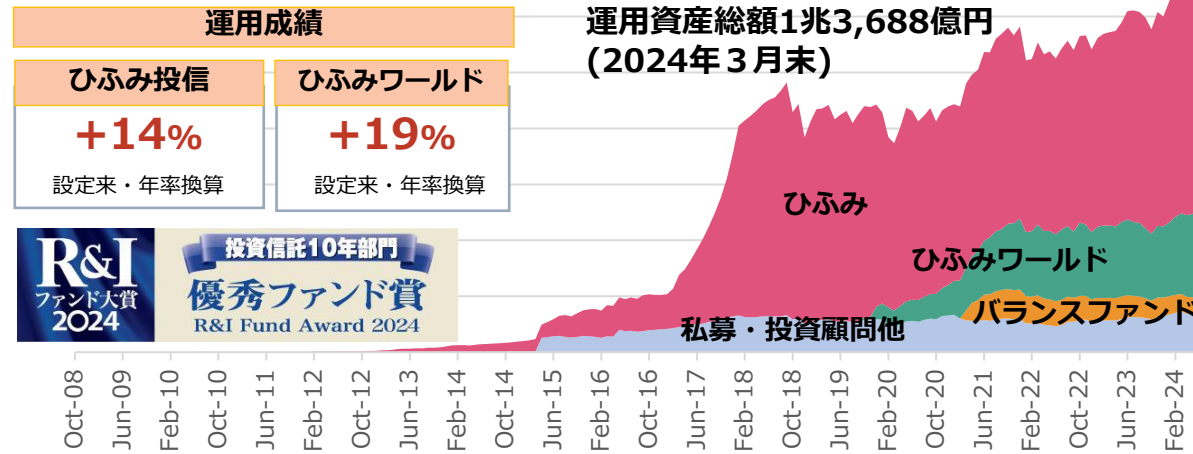


04

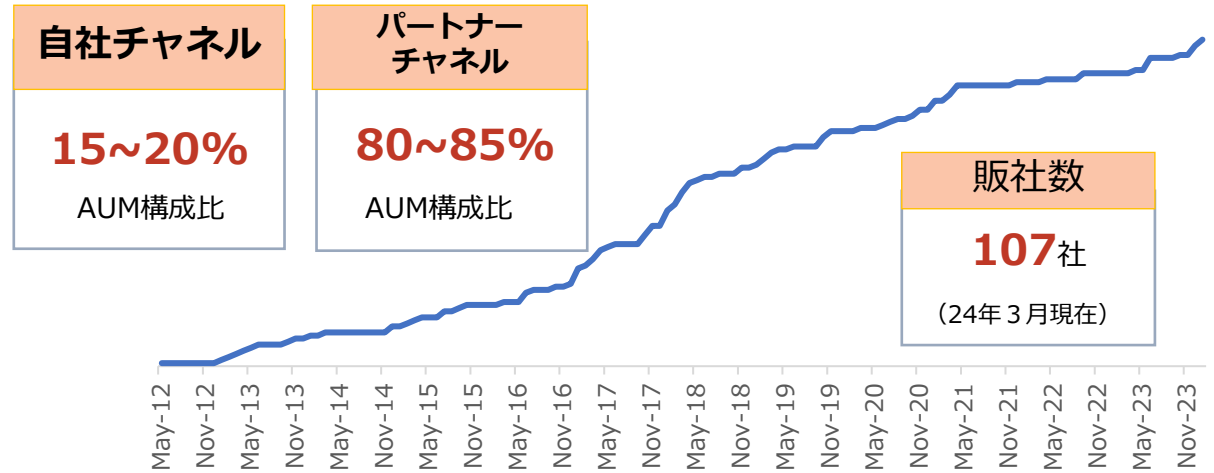
競争優位の源泉

投資運用業：レオス・キャピタルワークスの「4つの特徴」～「ひふみ」ブランドの強さ

高い運用成績～「R&I ファンド大賞 2024」投資信託10年/国内株式コア部門で6年連続で優秀ファンド賞受賞



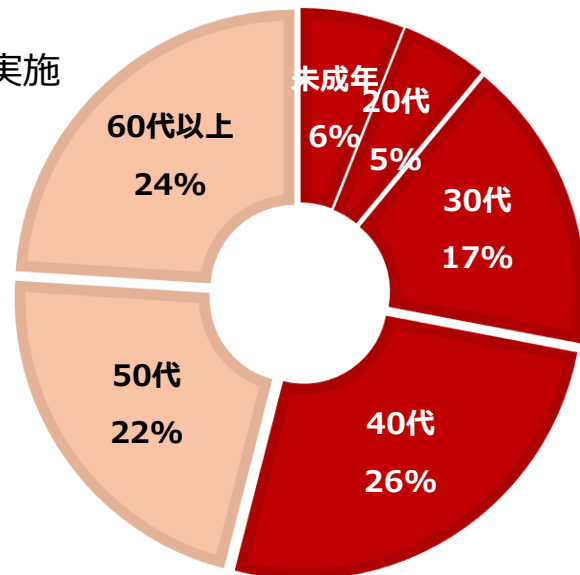
直接販売と間接販売の2つの販売チャネル



資産形成層である40代以下のお客様が全体の50%強を占める

月に1~3万円のつみたて投資を実施するお客様は全体の50%強

月額積立比率	平均月額解約率
約 65%	1% 未満



YouTubeでの投資啓発活動

金融業界最大級のチャンネル登録者数を誇る「お金のまなびば！」

普段は語りにくいお金や投資、経済の話について、ひふみシリーズの最高投資責任者 藤野英人や、ひふみのメンバーと一緒にたのしく学んでいくチャンネルです。

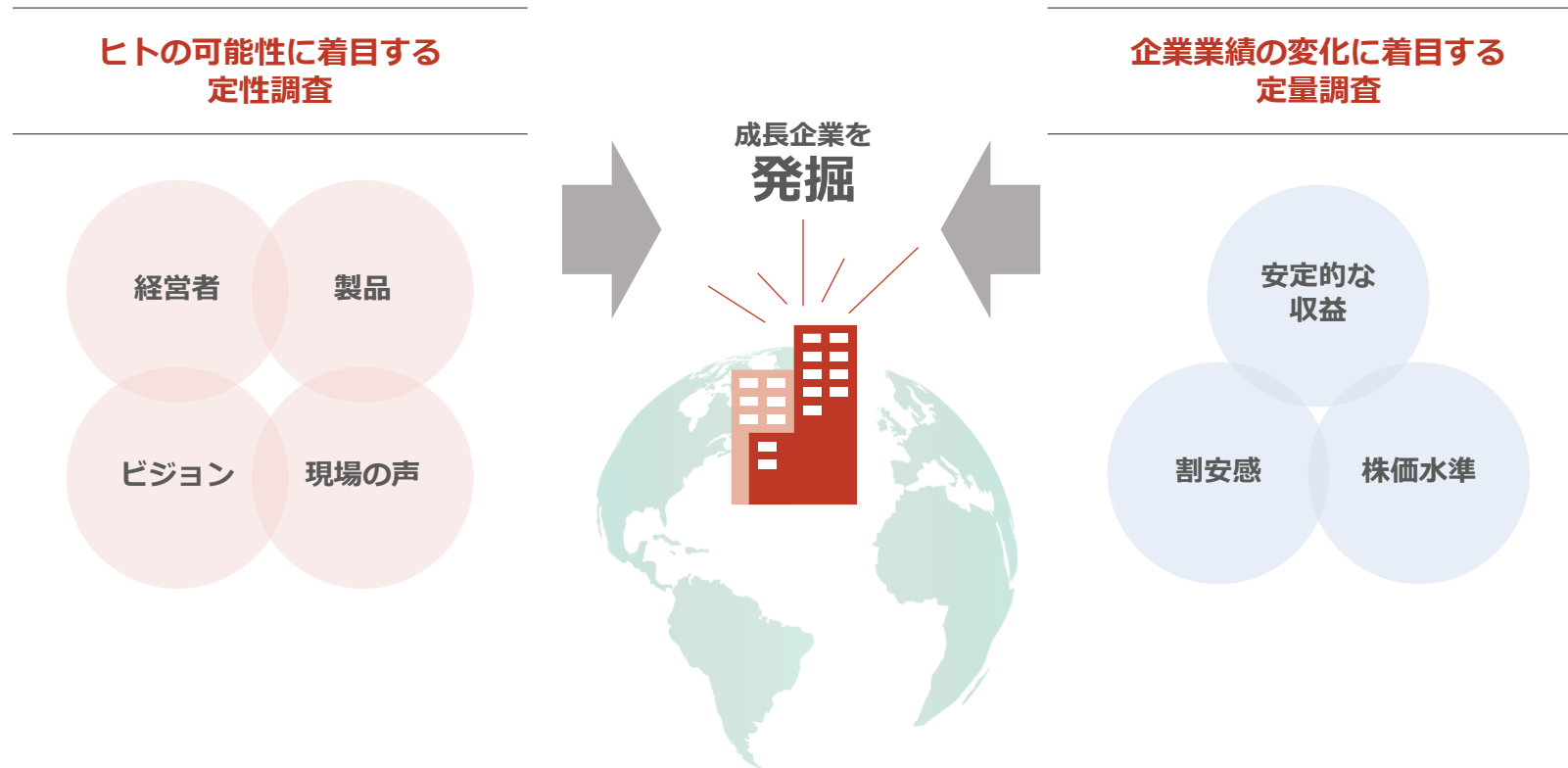


登録者数
35.2万人



運用の特徴①：成長企業への投資と資産流入

- 業種や企業規模にとらわれず、長期的な将来価値に対して割安と考える銘柄に長期投資
- 財務・株価指標の徹底的な分析をもとに定量評価を実施
- アナリスト自ら国内外の経営者と面談し、経営方針や戦略、製品・サービスについて現場の声から定性評価を実施
- 解約率の低い積み上げ型のビジネスモデルが、投資企業の中長期保有を実現



運用の特徴②：多様な価値観を内包するポートフォリオ

- IT企業など成長企業の王道のような銘柄から地道に収益をあげている銘柄までを組み入れ
- 様々な価値観を組み入れることで“打たれ強いファンド”を実現

ひふみの「火風水土心」哲学

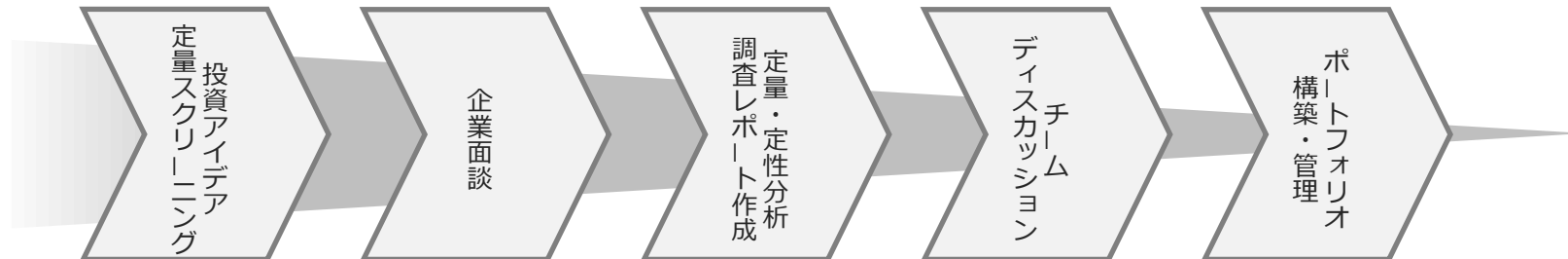
「ひふみ投信」という商品名の隠れた由来に「火風水土心」があります。

古代ギリシャ時代から、万物は火・風・水・土という4元素から成り立っているという思想があります。

そこに人間の「心」を足して世界となす、というようなオリジナルのフレームワークで、ひふみの銘柄選択、ポートフォリオの価値観を表しているのです。



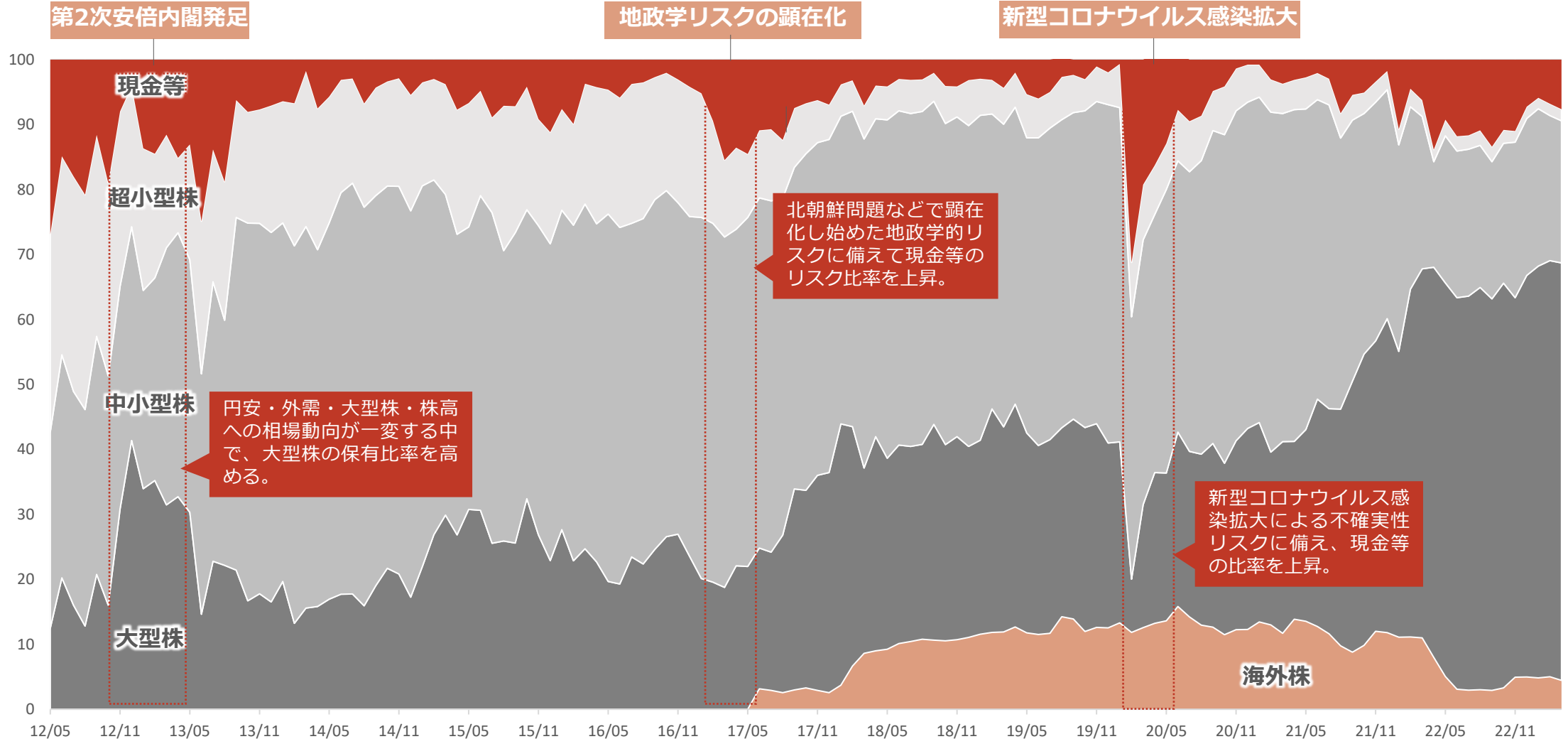
■運用プロセス



運用の特徴③：守りながらふやす運用

- 株式相場の状況に応じて、超小型・中小型・大型、キャッシュ比率を機動的に資産配分
- リスクの高い局面においては、株式の保有比率を低下

■ひふみ投信マザーファンドのポートフォリオ推移



運用の特徴④ ～ 顔が見える運用

- お客様に寄り添えるよう『顔が見える運用』を意識し、運用者自らがお話するセミナー等をYouTubeやZoom、Spotify等でも配信
- イベント・運用報告会等を通じ、お客様に投資の楽しさや重要性をお伝え
- 書籍や各種メディアを通して「投資=悪」というイメージを払拭、長期・分散・つみたて投資を促進



ひふみアカデミー



ひふみアニュアル
ミーティング



ひふみ社会科見学



note



Spotify

対話を通してお客様の資産形成ニーズや不安に寄り添う

- コロナ禍以前の2019年まで、全社員がお客様とFace to Faceで対話をする機会を設ける



- 2022年以降、リアルでのコミュニケーションを再開しオンラインとのハイブリッド運営へ



2022年12月「ひふみアニュアルミーティング」



「つみたてキャラバン」47都道府県へ

ダイレクト・パートナーの強みを活かした販売

ダイレクト

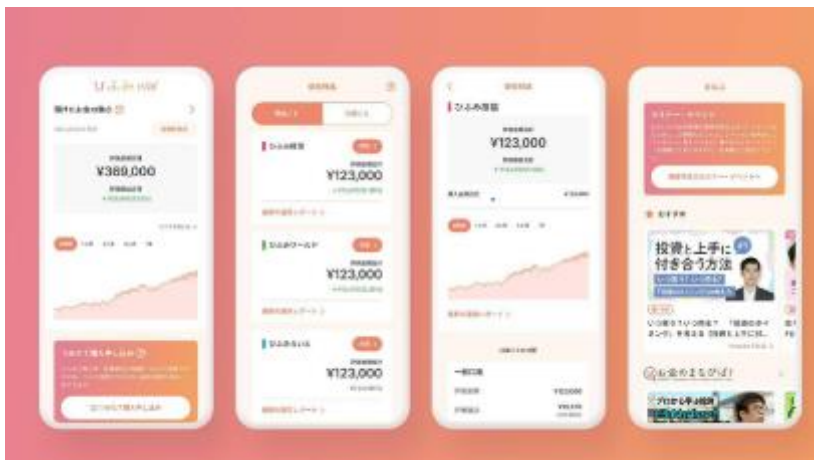
ダイレクト販売でお客様との直接的なコミュニケーションを大切にし、アプリや資産形成応援団など、長期投資をサポートするサービスや仕組みを提供

パートナー

全国に広がるパートナーと協業し、日本全国につみたて投資と「ひふみ」を広げる

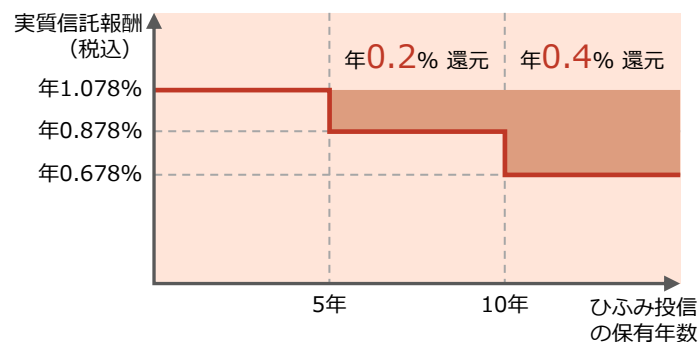
アプリ「てのひらひふみ」

資産状況が一目でわかるアプリを導入



資産形成応援団

5年以上の保有で信託報酬の一部を還元し長期投資をサポート



全国に広がるパートナー

販売パートナーを通じて日本全国にアクセス

銀行・生保・信金	66社 ¹
証券会社	43社 ¹

順位	会社名	AUM (億円)	割合
1	オンライン証券A	1,992	16.3%
2	オンライン証券B	731	6.0%
3	地方銀行C	594	4.9%
4	地方銀行D	590	4.8%
5	地方銀行E	590	4.8%
6	オンライン証券F	541	4.4%
7	大手証券G	430	3.5%
8	地方銀行H	344	2.8%
9	大手証券I	274	2.2%
10	地方銀行J	272	2.2%

1. 2024年6月末時点

独自のポジショニング

- お客様と対話でき利益率も高いダイレクトによる販売と、より多くのお客様にアクセスできるパートナー経由の販売を活かすことで、ファイナンシャル・インクルージョンを実現する
- ダイレクトのお客様との直接の対話から得られた声をパートナー経由のお客様との関係にも活かす

	ダイレクト+パートナー	パートナー
アクティブ ¹	当社グループ	金融グループに属する 資産運用会社
パッシブ ²		

上記はアセットマネジメント会社のポジショニングに関する当社独自の分析を示したものです

1. 運用会社やファンドマネージャーが独自の見通しや投資判断に基づいてベンチマーク以上の収益を目指す
2. TOPIXやS&P500など株価や債券等の指数にファンドの基準価格が連動するような運用を目指す

05

成長戦略

グループ成長戦略～長期ビジョン

2024年4月1日



**金融事業を中心に
新たな提供価値を展開**

M&Aを通じた顧客層や事業領域の拡大により提供価値の積極的な拡大を目指す

**投資運用業の強化
～ひふみを中心に～**

パフォーマンスの向上と新商品・新サービスの導入、加えて積極的な広告投資により全社運用資産総額の拡大を目指す

SBIレオスひふみの目指す世界観

売上の拡大

金融サービスの
拡充

てのひらひふみ
ソフト開発

当社の企業価値の持続的な成長

金融教育
コンテンツ制作

お金のまなびば！
コンテンツ充実

企業価値
アップ

ビジネス機会の拡大



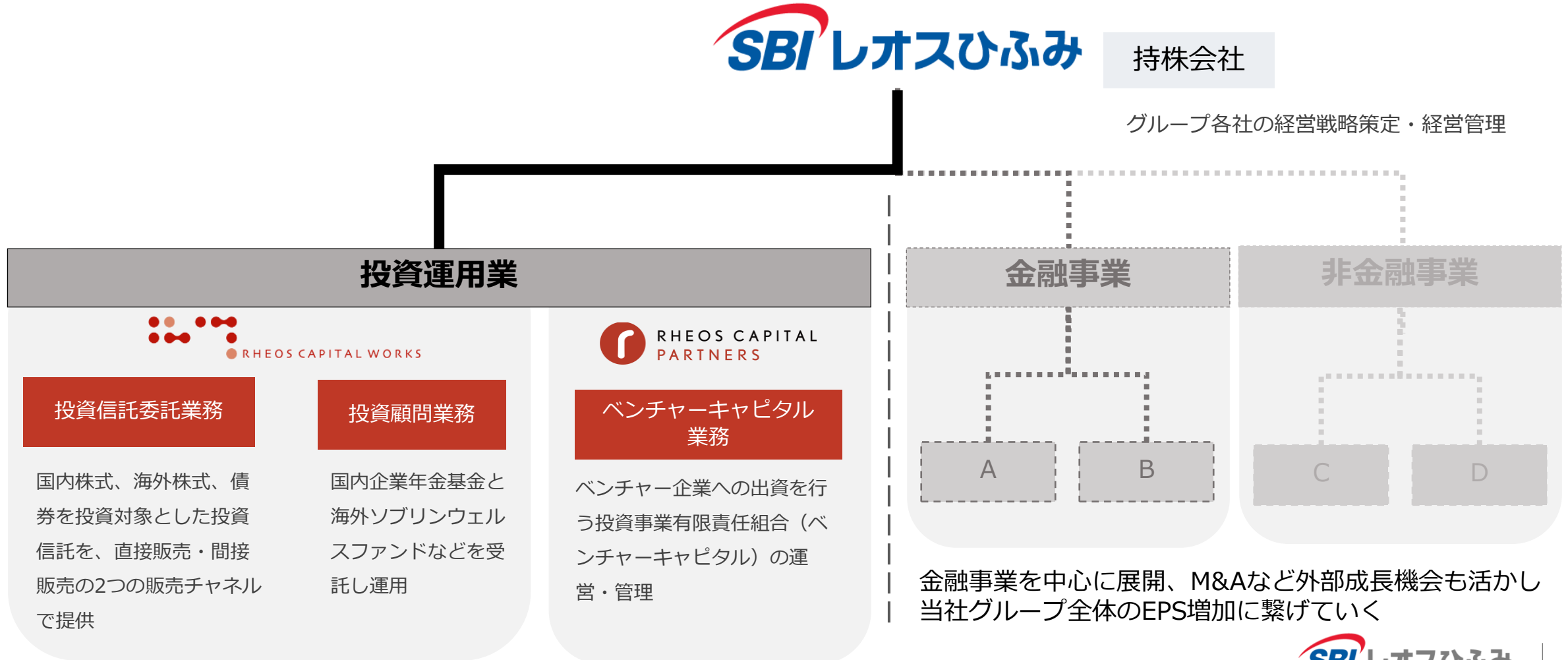
RHEOS CAPITAL WORKS



RHEOS CAPITAL
PARTNERS

長期的に目指すグループの将来像

投資会社としての「**目利きのチカラ**」を活かして新たな事業領域に展開し「**世界をカラフル**」にすることを目指します！



投資運用業の強化：長期ビジョン～中期経営計画

これらの施策による「ひふみシリーズ」の強化を継続しAUMの伸びを再加速させる

パフォーマンスの向上：

- 運用チームの拡充・海外リサーチ拠点の整備等

新商品・新サービスの導入：

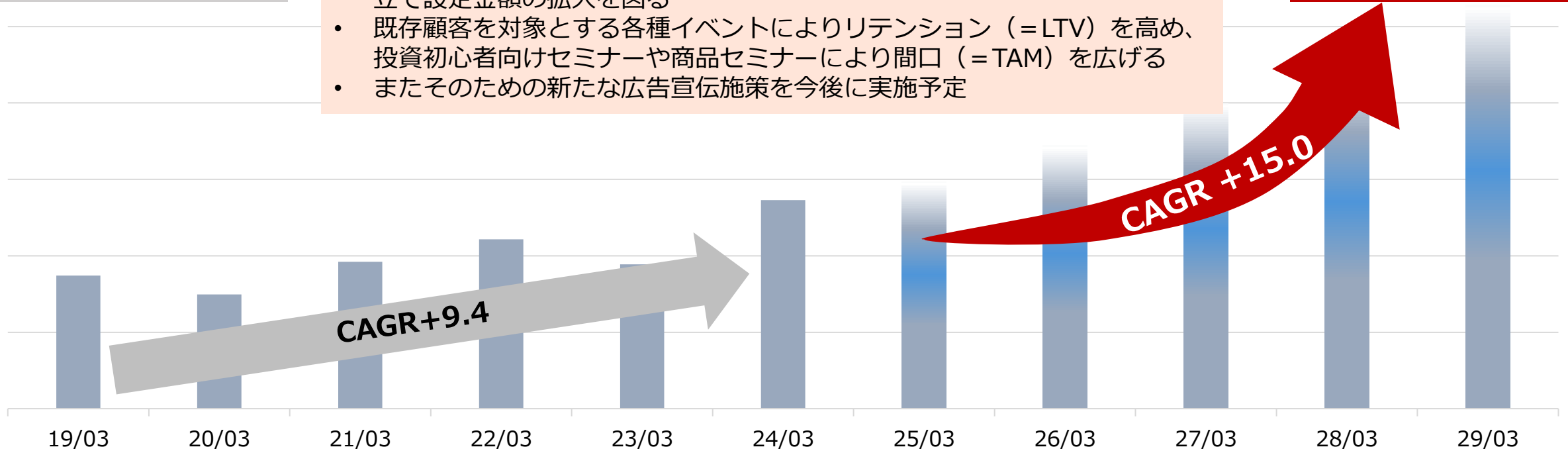
- 投資先・お客様・投資手法の3つの多様化を目指し2024年にひふみマイクロスコープproを投入、以降もクロスオーバー投資などの新商品を順次投入予定

認知拡大によるお客様の獲得：

- YouTubeチャンネル「お金のまなびば！」による投資啓蒙活動の継続と積み立て設定金額の拡大を図る
- 既存顧客を対象とする各種イベントによりリテンション（=LTV）を高め、投資初心者向けセミナーや商品セミナーにより間口（=TAM）を広げる
- またそのための新たな広告宣伝施策を今後実施予定

2024年3月期
AUM：1.3兆円
営業収益：103億円
営業利益：17億円

2029年3月期
AUM：2.7兆円
営業収益：200億円
営業利益：40～50億円



投資運用業における新商品投入のポイント～3つの多様化

金融サービスの恩恵を全ての人々が
享受できる世の中に

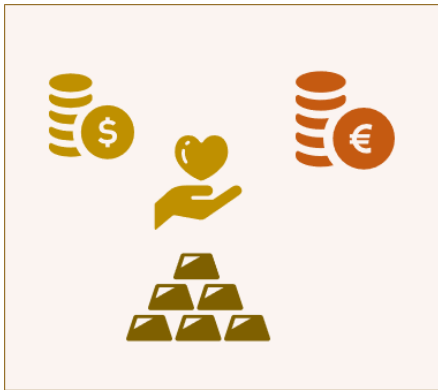
投資先の多様化 挑戦するあらゆる人をお金で応援する



クロスオーバー投資の検討

性別・年齢・地
域・資産状況 関
係なく金融の魅
力をお伝えする

お客様の多様化



私たちのミッション

Financial Inclusion

ファイナンシャル・インクルージョン



金融サービスの恩恵を全ての人々が
享受できる世界を目指します。

投資手法の多様化

投資信託以外の
手法への展開



ひふみマイクロスコープproの投入

お客様の多様化 - ひふみマイクロスコープpro : 純資産総額100億を突破!

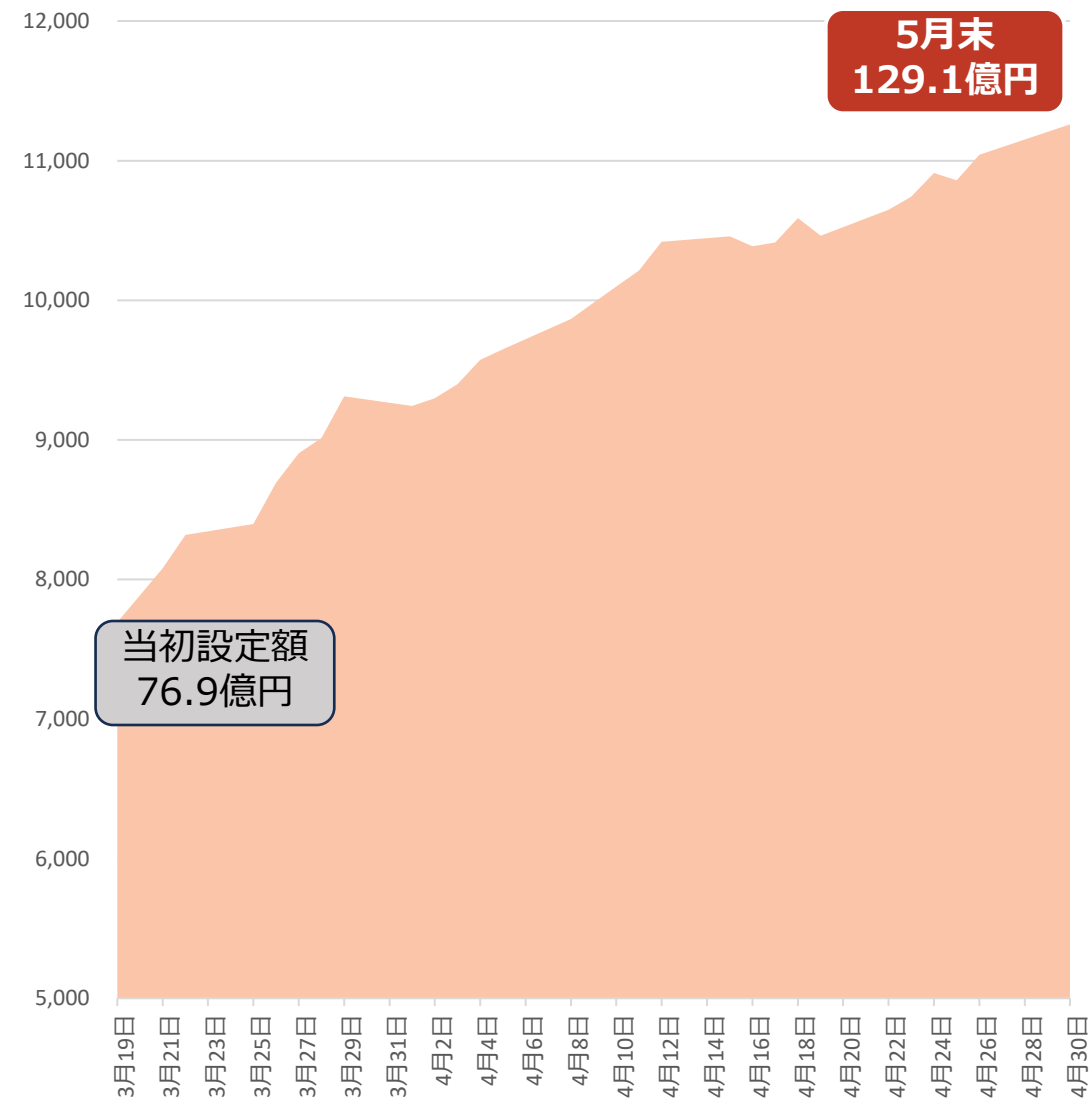


設定日 : 2024年3月19日

信託報酬 : 年率1.485% (税込/年率)

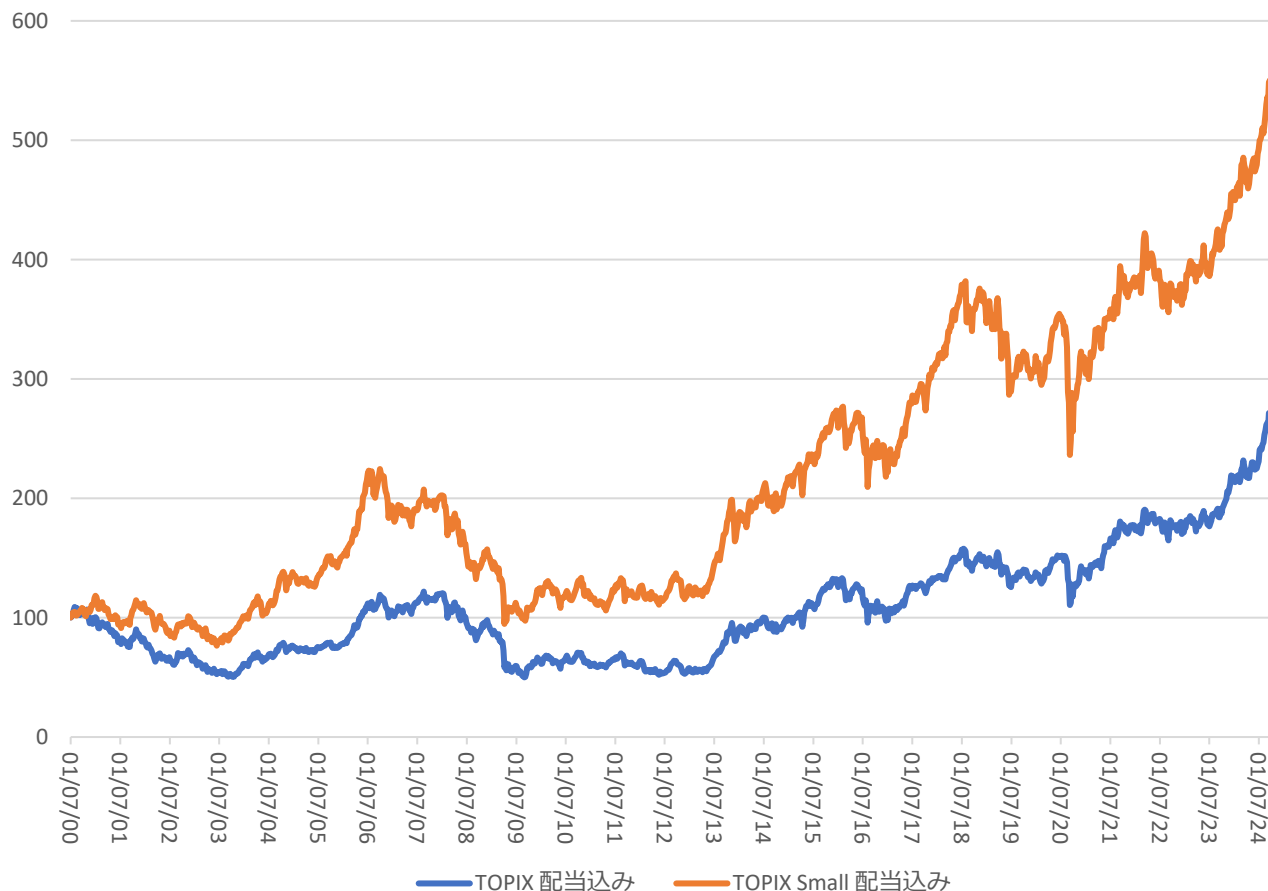
ファンド概要

- 「小粒でも活躍する成長企業を丹念に観察して、ワクワクする様な変化をじっくり見届けていく」をコンセプトにした「pro」シリーズの第1弾!
- 2011年11月17日から運用している「レオス日本小型株マザーファンド」を通じて主に国内の小型株に投資します。
- 同ファンドは設定来10年間で基準価額は10倍に成長
- 4月10日に純資産額100億円を突破
- 銀行・証券経由に加えてレオスから近々直接ご購入可能になります。



長期的に好調な小型株市場

TOPIXとTOPIX Smallのパフォーマンス推移



出所：Bloomberg 掲載情報に基づきレオス・キャピタルワークス作成。

期間：1999年12月末～2023年11月末。グラフの起点時点を100として指数化。

TOPIX等の指数値およびTOPIX等に係る標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIX等に関するすべての権利／ノウハウおよびTOPIX等に係る標章または商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIX等の指数値の算出に関与しておらず、TOPIX等に関するすべての権利を有します。また、JPXは当ファンドの設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても一切の責任を負いません。当ファンドは、JPXにより提供、保証または販売されるものではなく、当ファンドに関するすべての権利は当社が負います。

小型企業の強み（大企業比較）

高い利益成長の追求

- ・ 参入障壁が高い市場、あまり知られていないニッチ市場や他社が真似できない得意分野に経営資源を集中投下

ニーズや変化に素早く対応

- ・ ビジネスモデルや意思決定プロセスがシンプル
- ・ 顧客ニーズや社会（経済環境）の変化に素早く対応可能

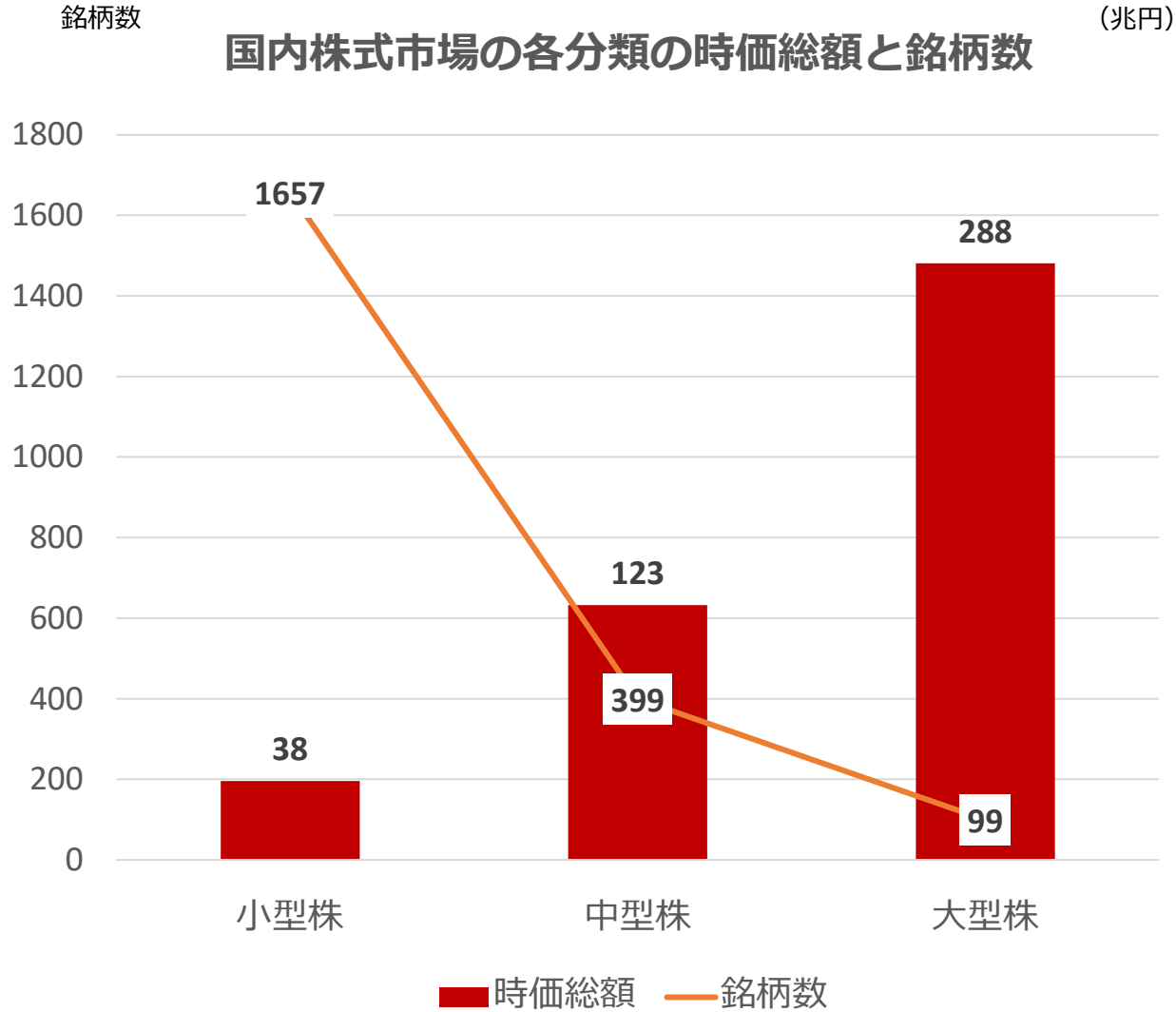
技術革新の促進

- ・ 大型企業にはない新興市場の成長期待

小型企業は高い成長ポテンシャルを秘める

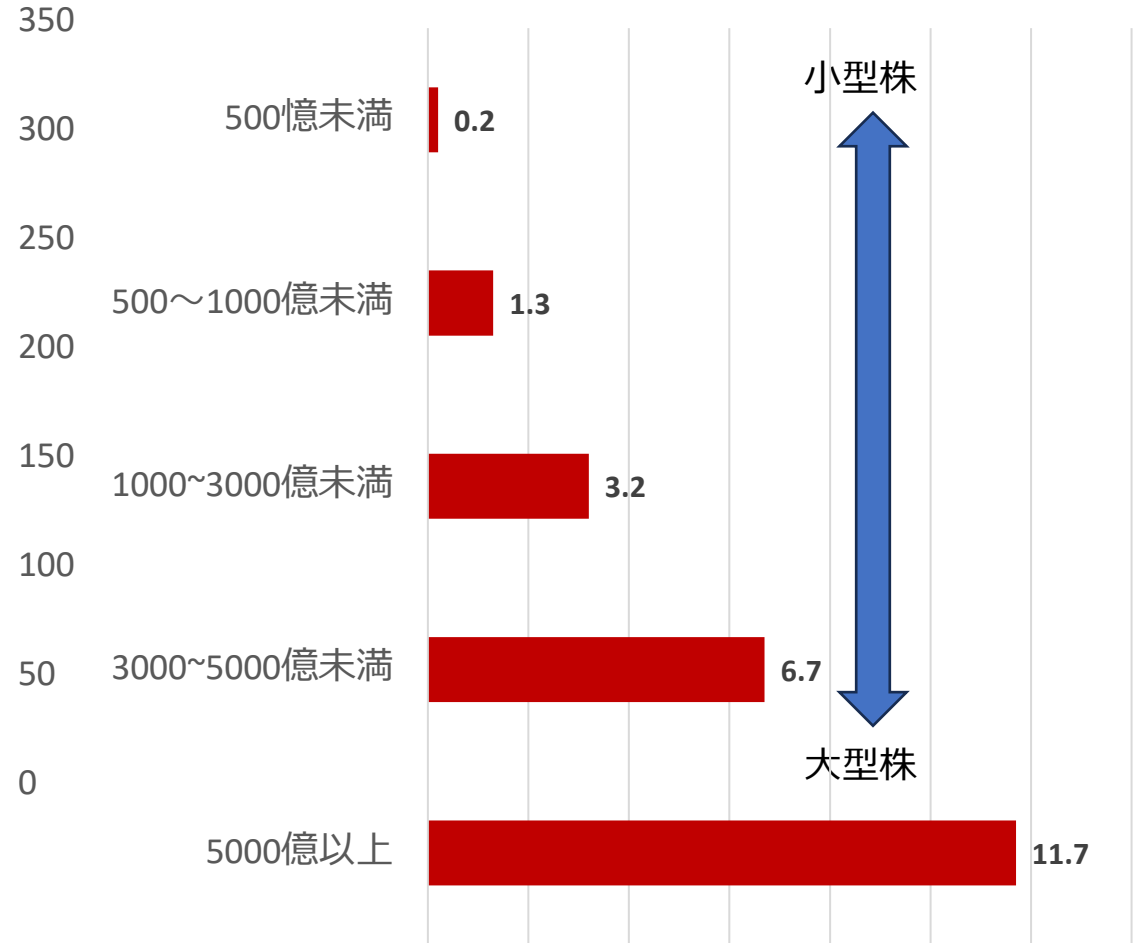


“ダイヤの原石”の発掘 – 小型株調査



出所：東京証券取引掲載情報に基づきレオス・キャピタルワークス作成
 大型株はTOPIX Large、中型株はTOPIX Medium、小型株はTOPIX Smallを使用
 時価総額、銘柄数は2023年12月末現在

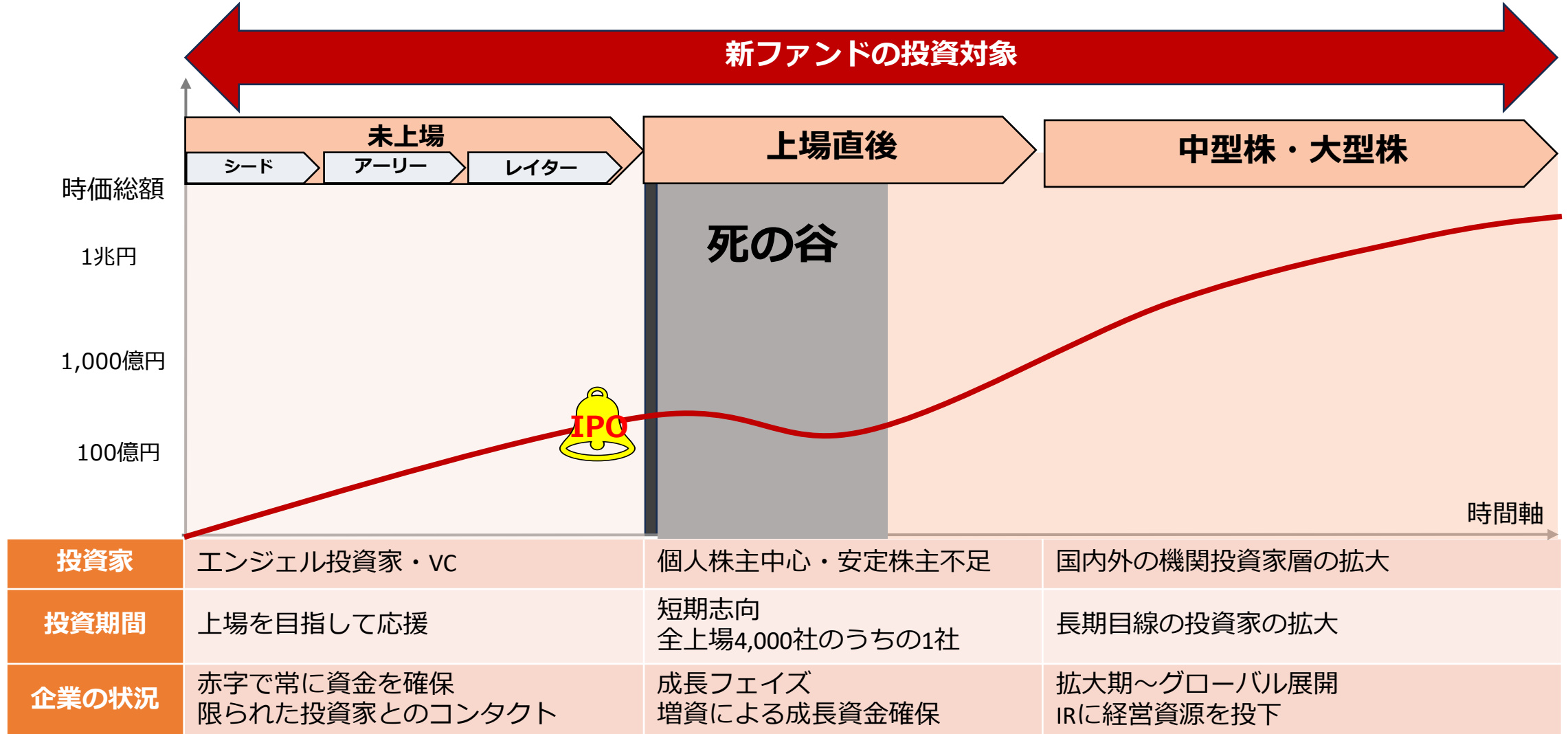
1社あたりの調査アナリストの平均カバー人数



出所：Bloomberg掲載情報に基づいてレオス・キャピタルワークス作成
 平均カバー人数は2023年12月末時点の日本の上場企業（一部除く）をもとに算出

クロスオーバー投資を検討中～日本のスタートアップが抱える課題の解決を目指す

未上場段階から長期目線で投資し、上場後も保有するクロスオーバー投資することで、死の谷の解消を目指します。



06

補足資料

国内独立系¹のアセットマネジメントのリーディングポジション

各社公募投信 純資産総額（億円）

残高上位22社				（参考）独立系 ¹ アセットマネジメント				
1	野村アセットマネジメント	596,952	12	SBIアセットマネジメント	29,325	25	セゾン投信	8,251
2	大和アセットマネジメント	286,859	13	楽天投信投資顧問	28,944	30	スパークス・アセット・マネジメント	4,871
3	三菱UFJアセットマネジメント	285,413	14	ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント	26,979	33	さわかみ投信	4,435
4	日興アセットマネジメント	276,581	15	ピクテ・ジャパン	21,966	41	シンプレクス・アセット・マネジメント	2,661
5	アセットマネジメントOne	142,590	16	インベスコ・アセット・マネジメント	20,210	44	日立投資顧問	2,401
6	三井住友DSアセットマネジメント	91,927	17	キャピタル・インターナショナル	19,598	53	コモンズ投信	754
7	三井住友トラスト・アセットマネジメント	76,935	18	ティー・ロウ・プライス	14,540	59	お金のデザイン	506
8	ブラックロック・ジャパン	53,142	19	SBI岡三アセットマネジメント	14,185	60	鎌倉投信	470
9	フィデリティ投信	52,391	20	りそなアセットマネジメント	13,906	63	ファイブスター投信投資顧問	286
10	アライアンス・バーンスタイン	47,540	21	東京海上アセットマネジメント	13,851	65	ポートフォリア	249
11	ニッセイアセットマネジメント	37,534	22	レオス・キャピタルワークス	12,140			

投資信託協会統計データ「運用会社別資産増減状況（2024年5月末時点）」より

1. ファンドマネージャーに親会社等から派遣された役職員が存在せず、投資判断も自社独自で行う資産運用会社と定義

大株主の状況

株主名	株主属性	保有株式数 (千株)	保有比率 (%)
SBIファイナンシャルサービシーズ株式会社	親会社	6,050	46.85
遠藤 昭二	主要株主等	1,427	11.05
藤野 英人	当社役員	540	4.18
湯浅 光裕	当社役員	441	3.41
遠藤 美樹	当社役員	180	1.39
東海東京証券株式会社	—	166	1.29
日本証券金融株式会社	—	145	1.12
小松 知史	—	140	1.08
レオス・キャピタルワークス従業員持株会	従業員持株会	129	1.00
光通信株式会社	—	109	0.85
	合計	9,327	72.22%

当社は2024年4月1日に設立されたため、主要な子会社であるレオス・キャピタルワークスの2024年3月末時点の大株主の状況を記載しております。

連結損益計算書

(単位：百万円)

	2023年3月期	2024年3月期	
	通期	通期	前期比
委託者報酬	9,477	10,167	+7.3%
投資顧問報酬	182	219	+20.3%
営業投資有価証券関連損益 ¹	-	△77	-
営業収益	9,660	10,309	+6.7%
営業収益（ネット）²	5,815	6,206	+6.7%
販管費（除く支払い手数料）	4,204	4,425	+5.3%
営業利益	1,610	1,780	+10.5%
経常利益	1,625	1,797	+10.6%
親会社株主に帰属する当期純利益	1,087	1,313	+20.8%
EPS	90.50円	103.90円	+14.8%
潜在株式調整後EPS³	-	-	-

1 レオス・キャピタルパートナーズが運営するVCファンドの出資先について減損処理を実施したために計上された金額であり、当社グループに帰属する損益は△11百万円程度となります。

2 営業収益から支払手数料（間接販売における販売パートナーに支払う代行手数料）を控除したもの

3 2023年3月期の潜在株式調整後EPSについては、潜在株式は存在するものの、レオス・キャピタルワークス株式は2023年3月期においては非上場であるため、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
また、2024年3月期の潜在株式調整後EPSについては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	2023年3月末	2024年3月末	前期末比
資産	8,704	11,211	+28.8%
流動資産	7,737	9,897	+27.9%
現金及び預金	2,103	3,567	+69.6%
顧客分別金信託	1,500	1,800	+20.0%
未収委託者報酬	3,725	4,133	+11.0%
営業投資有価証券	218	201	△8.0%
固定資産	967	1,313	+35.8%
有形固定資産	238	621	+161.0%
無形固定資産	381	338	△11.5%

	2023年3月末	2024年3月末	前期末比
負債	2,610	4,000	+53.2%
流動負債	2,432	3,665	+50.7%
固定負債	177	335	+88.4%
純資産	6,094	7,210	+18.3%
株主資本	5,700	6,897	+21.0%
資本金	100	322	+222.8%
資本剰余金	407	630	+54.7%
利益剰余金	5,193	5,944	+14.5%
非支配株主持分	393	312	△20.6%

上場時調達資金の使途

各資金使途の充当状況はおおむね上場時計画通り進捗しており、資金使途の変更については現時点では特段ございません。

(単位：百万円)

資金使途	調達額	2024年3月期までの累計	
		上場時計画	実績
直販顧客管理システムの整備 ¹	435	250	316
ニューヨーク拠点における運転資金 ²	50	50	36
合計	485	300	352

1. 直販顧客管理システムの整備に関する支出について、上場時計画を上回る金額については自己資金を充当しております。
2. ニューヨーク拠点における運転資金について、上場時計画を下回る金額については2025年3月期に発生する運転資金に充当する予定です。

事業遂行上の重要なリスクと対応方針

以下は、成長の実現や事業計画の執行に重要な影響を与える可能性があるとして認識するリスクです。その他のリスクについては、有価証券届出書の「事業等のリスク」をご参照ください。

項目	リスクの概要	可能性	影響度	リスクへの対応策
<p>経済やマーケットの動向に係るリスクについて</p>	<p>当社グループの事業領域は、投信投資顧問事業の単一セグメントであり、また当面は当該セグメントの状態が続くものと考えられます。投信投資顧問事業における営業収益は委託者報酬と投資顧問報酬の2種類の収入によって構成されていますが、これは主として、ファンドの運用資産の残高に一定率を掛け合わせることで算定されること、また、ファンドの運用資産残高は純流入額（設定額から解約額を控除した金額）に加え、ファンドの投資対象資産の時価が変動することにより増減するため、当社グループの営業収益は、日本経済のみならず世界経済や世界的なマーケットの動向に影響を受けます。経済情勢の不確実性等によって証券市況が悪化する可能性は低いとは言えず、仮にこのような状況となった場合、当社グループの運用資産残高が減少し、当社グループの業績に重大な悪影響を及ぼす可能性があります。</p>	<p>高</p>	<p>大</p>	<p>当社グループではお客様につみため投資を推奨しており、つみため投資を継続することで、お客様にとっては相場環境を気にせずに投資を継続することが容易になり、また、当社にとっても安定的な運用残高の積み上げが期待できます。</p>
<p>ひふみ投信マザーファンドの評価に係るリスク</p>	<p>当社グループは、ひふみ投信マザーファンドをマザーファンドとする、ひふみ投信、ひふみプラス、ひふみ年金という3つの投資信託を運用しており、これらの投資信託が当社グループの運用資産残高に占める割合は、2023年2月末時点で60.2%となっております。ひふみ投信マザーファンドに対する評価の変化や顧客の資産運用の趣向の変化等の要因で解約が広がり運用資産残高が減少した場合、当社グループの業績に重大な悪影響を及ぼす可能性があります。</p>	<p>小</p>	<p>大</p>	<p>近年は、日本を除く世界各国の株式等を主要な投資対象とし、成長性が高いと判断される銘柄を中心に選別して投資する、「ひふみワールド」、「ひふみワールド+（プラス）」や、国内外の株式及び債券を投資対象としたバランスファンド型の公募投資信託「まるごとひふみ」シリーズ、「ひふみらいと」などの新商品の運用を開始して、上記割合は減少傾向にあります。</p>

事業遂行上の重要なリスクと対応方針

以下は、成長の実現や事業計画の執行に重要な影響を与える可能性があるとして認識するリスクです。その他のリスクについては、有価証券届出書の「事業等のリスク」をご参照ください。

項目	リスクの概要	可能性	影響度	リスクへの対応策
マーケットの流動性に係るリスクについて	<p>当社グループの主力商品である投資信託は、その商品の特性上、顧客はいつでも解約可能であること、顧客に契約の終了または資金の引出しを禁じるロックアップ期間もないことから、顧客の解約によりファンド規模が縮小する可能性があります。また、一時に多額の解約があった場合には返還のための資金を手当するために保有資産を大量に売却しなければならないことがあります。その際に、投資信託が保有する銘柄を低い価格で売却せざるをえなくなったり、また、保有数量の一部を売却することで当該銘柄の株価が下がり、残りの保有分の評価額が下がったりすること等により、当該投資信託の基準価額が低下し、その結果として運用資産残高の減少した場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。</p>	小	大	<p>当社グループは、つみたて投資の推進や投資家が投資信託を長期に保有するほど信託報酬が低減する仕組みである「資産形成応援団（信託報酬一部還元方式）」を導入するなど長期投資を奨励する施策を実施しております。</p> <p>また、左記の解約に適切に対応するためにも、定期的に運用リスク管理委員会を開催して、信託財産の市場リスクや信用リスクに係る状況のモニタリングを実施し、運用リスクについて適切な管理を行っております。</p>
顧客の動向に係るリスクについて	<p>当社グループは、独立系の投資運用会社として主に国内に顧客ネットワークを独自に構築しておりますが、競合他社が顧客に対して対面販売も行なう事のできる金融機関の系列に属することで強力な販売チャネルを活用できるのに比べると、当社グループの顧客基盤は必ずしも十分ではありません。また、投資顧問業務については、密接な関係を築けている少数の顧客に依存している状況となっています。さらに、間接販売顧客に対しては、主に販売パートナーを介しての間接的な販売となることから、直接販売のお客様と比べ、長期投資を奨励する当社グループの方針が浸透しない可能性があります。</p> <p>販売パートナーの販売方針の変更による当社グループの運用資産残高の減少や委託者報酬及び投資顧問報酬の条件変更等の結果次第では、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。</p>	小	大	<p>投資信託委託業務においては、直接販売によるお客様の獲得に加え、間接販売ではネット証券や地方銀行などの販売パートナーとのネットワークを築いて参りました。今後も国内外ともに販売力の拡大に務めて参ります。</p>

事業遂行上の重要なリスクと対応方針

以下は、成長の実現や事業計画の執行に重要な影響を与える可能性があるとして認識するリスクです。その他のリスクについては、有価証券届出書の「事業等のリスク」をご参照ください。

項目	リスクの概要	可能性	影響度	リスクへの対応策
法的規制に係るリスクについて	<p>当社グループは、投資運用業、投資助言・代理業及び第二種金融商品取引業の登録を行なっていることから、「金融商品取引法」、「投資信託及び投資法人に関する法律」を中心として、当社グループ事業に関連する各種法令に基づく規制を受けており、これらは主要な事業活動の前提に該当しております。</p> <p>また、自主規制としては、一般社団法人投資信託協会及び一般社団法人日本投資顧問業協会の規則等の規制を受けております。</p> <p>仮にこれらの法令や諸規制への抵触を完全に防ぐことができず、法令違反等が発生した場合には、罰金、一部の業務の停止、社内管理態勢の改善等に係る命令、または営業登録の取消しなどの処分を受ける可能性があります。また、これらの法令や諸規則の改正またはその解釈や運用の変更が行なわれる場合において、通常業務への制限、コストの増加等の悪影響が考えられ、その結果として当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。</p> <p>法解釈等の違いにより、監督当局からの行政指導・処分を受けるなどした場合には、運用資産残高の減少等の悪影響が発生し、当社グループの業績や財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。</p>	小	大	<p>当社グループは、コンプライアンス部門を充実させるなど、これらの法令や諸規制を遵守するための対策を講じており、また、法令や諸規則への違反が発覚した場合には、法令等にしがたって、遅滞なく当局等への届出等を行ない、その改善策を速やかに講じていることから、主要な事業活動の前提となる事項について、その継続に支障を来す要因は発生しておりません。</p>

当資料のお取り扱いにおけるご注意

- 次回の「事業計画及び成長可能性に関する事項」につきましては、2025年6月に開示を行う予定です。
- 本資料は、SBIレオスひふみ株式会社（以下「当社グループ」といいます）の企業情報等の提供のために作成されたものであり、国内外を問わず、当社グループの発行する株式その他の有価証券の勧誘を構成するものではありません。
- 本資料は、発表日現在の将来に関する前提や見通し、計画に基づく予想が含まれている場合がありますが、これらの将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社グループとして、その達成を約束するものではありません。また、過去の実績値は将来のパフォーマンスを示唆または保証するものではありません。
- 当該予想と実際の業績の間には、経済状況の変化やお客様のニーズ及び嗜好の変化、他社との競合、法規制の変更等、今後のさまざまな要因によって、大きく差異が発生する可能性があります。なお、本資料に記載されている当社グループ以外の企業等に関する情報は、公開情報または第三者が作成したデータ等から引用したものであり、かかる情報の正確性・適切性等について、当社グループは何らの検証も行っておらず、また、これを保証するものではありません。
- 本資料は目的によらず、当社グループの許可なしに複製・複写をすることを禁じます。
- 「R&Iファンド大賞」は、R&Iが信頼し得ると判断した過去のデータに基づく参考情報（ただし、その正確性及び完全性につきR&Iが保証するものではありません）の提供を目的としており、特定商品の購入、売却、保有を推奨、又は将来のパフォーマンスを保証するものではありません。当大賞は、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定されるその他業務（信用格付業以外の業務であり、かつ、関連業務以外の業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置が法令上要請されています。当大賞に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利はR&Iに帰属しており、無断複製・転載等を禁じます。
- 各種マーケットデータについて
 - TOPIXの指数値およびTOPIXに係る標章または商標は、株式会社J P X総研または株式会社J P X総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXに係る標章または商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。J P Xは、TOPIXの指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。
 - MSCI ACWIは、MSCI Inc.が開発した、世界の先進国、新興国の株式を対象として算出している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。
 - S&P500は、S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス社が米国の代表的な500社を選出し算出・公表する指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス社に帰属します。